

地場産給食で新規就農

●地場産給食で新規就農

長崎県の学校給食で使われる食材は年間六〇億円程度である。平成一四年度の場合、このうちの六割近い三四億二〇〇万円を県学校給食会が独占的に販売している（図1参照）。

米（五・六億円）、牛乳（二〇・六億円）、その他の県産品（一・六億円）、県産品以外（一六・四億円）という内容である。

県学校給食会は県も出資する財団法人であり、利益を優先するものではない。学校給食に地場産の導入を図ると同時に、新規就農の支援につながらないだろうか、という政策の可能性を県会議員とともに検討している。

以前から疑問に思っていたのだが、新規就農のための資金援助、営農指導はあっても、農産物販売の指導や販売支援という事業はなかった。新規就農者にしてみれば、耕すノウハウはわかっても、販売方法、販売先がなければ、経営は成り立たない。

そこで、学校給食で優先的に購入することで、新規就農者の定着を支援する、という政策の可能性について県

会議員とともに検討することにした。

就農者一人当たり、学校給食に毎年二〇〇〇万円の売り上げが期待できれば、経営は安定する。

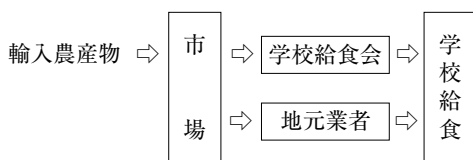
毎年一〇人と五年契約をしたとしても、最大でも五〇人×二〇〇〇万円＝一〇億円分しかなく、県学校給食会が独占的に販売している三四億円の三分の一しかない（五年を目安に給食で購入することで、新規就農者は初期の経営が安定し、自立への道を確立できると考え、最長五年程度の契約とする）。

長崎県は、県の出資する学校給食会に「指導」するだけで、税金の支出なしに毎年一〇人の新規就農者に安定した支援をすることが可能になる。これほど費用対効果の大きな政策はない。

ちなみに全国の給食の市場は長崎県の市場の一六〇倍以上の一兆円といわれている。この六割を給食会が独占しているとして、そこに新規就農者の支援として購入を義務づけるルールを各都道府県でつくるだけで、全国で毎年一六〇〇人もの新規就農者への経営支援が可能になる。これは大きな数である。

もちろん、課題がある。本来、営利企業ではない学校

図1



給食会であるが、独占のうまみを経験しているだけに、公共の利益のためであっても独占流通を手放そうとしないことである。

● 変革の時期にある給食の流通

地産地消の動きは着実に広がっている。それにともなつて、既存の流通業者も変容しつつある。大手のスーパーには地元の生産者の野菜コーナーが設置されている。輸入農産物の売り上げのほうが圧倒的に大きく、地産地消コーナーはポーズだけ、という批判もあるが、消費者の要望に応える形で、消費者の選択肢を増やそうという努力を小売業者はしている。安価で利益の大きな輸入農産物だけ売っているのは、消費者の多様なニーズに応えられないからだ。

一方、学校給食の流通はこれから急激に変わろうとする前の、あわただしい騒動が各地で起きている。筆者は多くの自治体、JA職員と情報交換をしているが、地産地消に取り組む各地から同時期に同様の報告が届いている。

学校給食に地元の米を導入したA県のB町に、わざわざ県の職員と学校給食会の職員が大勢で視察に来た。B町の担当者に言わせると、「学校給食会の米を使わずに、地元の米を利用したB町への県の圧力」だという。

学校給食会の職員は県のOBゆえに、元の部下を引き連れたB町の「視察」と「指導」である。

彼らの「指導」内容は、次の五点であったという。

- ① 学校給食用米の一元供給は県の方針である。
 - ② B町だけ足並みを乱すと、ほかの町村にも影響が出る。
 - ③ 安い米の供給ということになれば、入札になった場合、県産米は競争に勝てない。
 - ④ 県の機関である普及センターなどが反対しなかったのか？
 - ⑤ 安全性は大丈夫か？ 給食会の米は色彩選別など十分なチェックを行って異物を取り除いている。B町の担当者は保護者の要望を受けて、また町の政策として取り組んでいる自信があるので、以下のように対応した。
- ① 小学生から、おいしい地元米の要望がある。市町村が何をしようが、県が介入することではない。それに、あなたはすでに県の職員ではなく、学校給食会という一業者ではないのか。
 - ② 町は農業振興として、政策として取り組んでいる。多少高くても地元の安全な米を食べたいという保護者の要望もある。これに応え、保護者と子どもたちを教育することで、安いだけの輸入米に対抗できる消費者を育てることができる。
 - ③ 国からの地産地消の推進があり、A県農林事務所からの地産地消の指示もあり、普及センターも地場産米の導入を支援している。そもそもB町の米も県産米ではないか。学校給食会を通さなくても、県産米を利用していることに変わりはない。
 - ④ B町ではJAに精米してもらおうので大丈夫であ

る。学校給食会が使っているパン用小麦からは高濃度の残留農薬（ポストハーベスト農薬）が見つかったらしいが、そちらのほうが心配ではないのか。ちなみにB町では減農薬、有機栽培をめざしている。

町の子どもたちに学校給食で町の農産物を食べてもらって、同時にB町の農家も元気にしようという立派な政策を掲げているので、B町の担当者はびくともしない。

むしろ、輸入小麦の残留農薬や、A県の方針としてB町に来ているのか、という反論に給食会の職員と県の職員は沈黙してしまった。

これはけっしてA県全体の方針ではない。天下一りに関係のある一部部署とA県の学校給食会だけがあわてふためいて走り回って、国や県の政策である地産地消を歪めようとしている一例である。それゆえ、独占利益と天下一りの利益を守るための詭弁（きべん）でしかない。説得力に欠けている。

B町の担当者は「独占利益を失おうとする学校給食会と天下一り先を守ろうとする一部の県職員の最後のあがきでしよう」と冷静に突き放していた。

同じような事例が全国各地から筆者の元に届けられたが、まさに、給食流通の独占の崩壊前夜である。

● 独占的な給食の流通

学校給食用の米には、数年前まで国の半額程度の補助金がついていた。その補助金を受け取ることができるのは、学校給食会を経由した場合のみであった。地元

を給食に直接販売しようとすれば、補助金は使えないので米価が二倍ほどに高くなり、結果的に地元

の米は給食では使われることはほとんどなかった。給食の米への国の補助金がなくなった後、学校給食会は全国の都道府県によびかけて、都道府県の予算で一俵当たり五〇〇円という補助金制度をつくった。その結果、以前と同様に学校給食会を通した米だけが県の補助金をもらえるという状況をつくりだし、結果的に、学校給食会は給食の米流通を独占している。

福岡県椎田町では屎尿液肥で栽培した米を「シャンシヤン米・環」と命名し、給食で利用するように準備中である。しかし、椎田町のこの米は給食会を通さないという理由で、福岡県の補助金は使えない。

県の補助金のおかげで、より高度な地産地消が妨害されていた。県産米には補助金を出すが、市町村産（で給食会を通さないもの）には補助金を出さない、ということとで、より高度な地産地消への移行が妨害されていたのである。県の補助金が県の課題である地産地消を妨害していたのである。

食糧庁という巨大な組織であっても、時代の流れのなかで、その役割を終えれば、なくなる運命にある。いままです学校給食会が果たしてきたさまざまな役割までも否定するのではない。しかし、独占的流通とその利益を維持するために学校給食を歪め、地域の農業の可能性（地産地消や新規就農）と子どもの健康を阻害するのであれば、学校給食会は存在意義そのものが問われることになる。

● ビタミン強化米

C県での学校栄養士を対象にした講演会で「子どもたちが合成のビタミン剤を食べるのはどのように考えるか」と筆者が問うと、ほとんどの栄養士は「ビタミンはできるだけ食品からとるべきであって、病気ではない健康なときにビタミン剤でとるのは、あまりよくない」と答える。栄養学としては正解である。

ところが、その学校栄養士のほぼ九割が、学校給食を通して合成のビタミン剤を子どもたちに食べさせている。ビタミン強化米である(図2参照)。

このことを指摘すると、黙ってしまふ。一割程度の学校栄養士は自分の判断で強化米を使っていない、と答えるが、その強化米を堂々と否定することは、けっしてない。給食会をおそれて、給食室に届けられる強化米を使わないだけで捨てて、購入は続けている。

栄養学的にまちがっていること、つまり子どもたちの体に悪いことを、栄養士はわかっているが、継続している。そして学校給食会はそれを押しつけている。

B町の担当者が強化米の価格を調べてみたら、なんと0円の表示であった。「これはおもしろい。悪事を暴いてやりたいくなる」とB町の担当者はいきまいていた。

● 地場産給食による元氣農業プロジェクト

学校給食会という既存の組織を全部否定しているわけではない。しかし、時代の流れのなかで独占という既得

図2 強化米を使用していますか?

(C県での学校栄養士へのアンケートから)

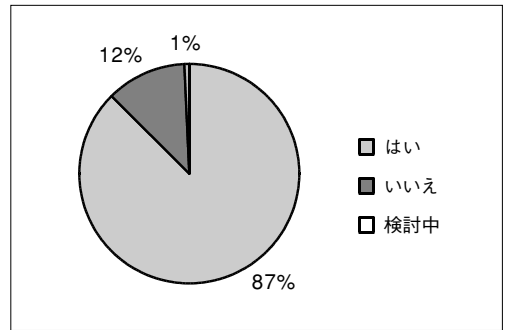
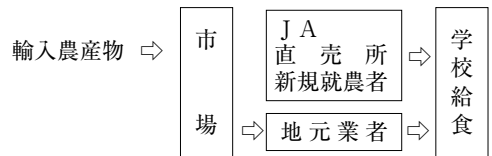


図3



権に安住し、子どもの食や地域農業の可能性までも積極的につぶそうとするなら、その存在意義はない。

各地で学校給食会に代わって地場産品の提供を行おうとする活動が目立ってきた。独占流通は独占利益でもある。前回データで示したように、学校給食の食材は安いわけではない。図3のように、一兆円という巨大な市場に対して、地域の直売所、新規就農者、そして何よりJAが直接販売していくことの可能性は大きい。地元では少ししか売れなくても、東京の学校給食は一〇〇〇億円の市場である。

そして、この可能性は当面の売り上げ増だけでなく、未来の消費者育成という視点からも欠かせない、市場開拓でもある。

いくつかの自治体をモデルに、さまざまな可能性を明らかにしようとする準備中である。

(参考) 学校給食の現場の情報 学校給食全国集会実行委員会「学校給食ニュース」
<http://www1.jca.apc.org/kyusyoku/>

感想や意見は、下記まで。

osamu.nakamura@nifty.ne.jp
NPO法人：地域循環研究所 <http://www.junkan.org/>
<http://homepage3.nifty.com/osamu-nakamura/index.htm>